

2020年8月31日

各 位

会 社 名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス
 代表者名 代表取締役社長 小林 祐樹
 (コード番号：7354 東証)
 問 合 せ 先 執行役員 経営戦略本部長 土井 元良
 (TEL 06-6809-1615)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)の当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 収 益	21,400	100.0	24.3	11,395	100.0	17,213	100.0
営 業 利 益	3,320	15.5	48.4	2,422	21.3	2,238	13.0
税 引 前 利 益	3,240	15.1	51.2	2,389	21.0	2,142	12.4
当 期 (四 半 期) 利 益	2,210	10.3	51.5	1,594	14.0	1,459	8.5
親会社の所有者に帰属する 当期 (四 半 期) 利 益	2,210	10.3	51.5	1,594	14.0	1,459	8.5
(参 考) E B I T D A	4,040	18.9	42.3	2,762	24.2	2,838	16.5
基本的1株当たり当期 (四 半 期) 利 益	110円22銭			79円51銭		72円75銭	
(参考)調整後営業利益	3,450	16.1	50.0	2,457	21.6	2,300	13.4
(参考)調整後親会社の 所有者に帰属する当期 (四 半 期) 利 益	2,300	10.7	53.4	1,616	14.2	1,499	8.7
(参考)調整後EBITDA	4,170	19.5	43.8	2,796	24.5	2,900	16.8
1株当たり配当金	5円00銭			-		0円00銭	

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

- (注) 1. 当社グループは2019年12月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、2020年7月28日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出してしております。
3. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出してしております。
4. 2020年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、予定期中平均発行済株式数により算出してしております。
5. EBITDA、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAを、以下により算出してしております。
- EBITDA=当期(四半期)利益+法人所得税費用-金融収益+金融費用+減価償却費及び償却費
調整後営業利益=営業利益+上場準備費用
調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益=親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益+上場準備費用-法人所得税費用調整
調整後EBITDA=当期(四半期)利益+法人所得税費用-金融収益+金融費用+減価償却費及び償却費+上場準備費用
- なお、EBITDA、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。
- EBITDA、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用や国際会計基準(IFRS)導入支援費用等の上場準備費用の影響(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響)を除外しております。詳細については「調整後営業利益の調整表」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」及び「調整後EBITDAの調整表」をご参照下さい。
6. EBITDA、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準(IFRS)に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後営業利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益及び調整後EBITDAは、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。
7. 株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けており、今後の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総還元性向40%を目指していく考えであります。
- なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当(中間配当を含む。)を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めておりますが、原則として期末配当の1回としております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【調整後営業利益の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
営業利益	3,320	2,422	2,238
(調整額) +上場準備費用(注1)	130	34	62
調整後営業利益	3,450	2,457	2,300

【調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期 (四半期)利益	2,210	1,594	1,459
(調整額) +上場準備費用(注1)	130	34	62
-法人所得税費用調整(注2)	△40	△12	△21
調整後親会社の所有者に帰属す る当期(四半期)利益	2,300	1,616	1,499

【調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

	2020年12月期 (予想)	2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	2019年12月期 (実績)
当期(四半期)利益	2,210	1,594	1,459
(調整額) +法人所得税費用	1,030	795	684
-金融収益	△40	△39	△1
+金融費用	120	73	96
+減価償却費及び償却費	720	339	601
+上場準備費用(注1)	130	34	62
調整後 EBITDA	4,170	2,796	2,900

(注) 1. 弁護士費用や国際会計基準(IFRS)導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、上場に関連する一時的な費用であります。

2. 上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社名にもある通り、ダイレクトマーケティングを事業の根幹としております。ダイレクトマーケティングとは、エンドユーザーとの直接的な接点を持つコミュニケーション手段を介して行う商品・サービスの販売その他のマーケティング活動であり、当社グループは当該業務を通じて顧客企業の営業成果、営業効率の向上に資する営業ソリューションサービスを提供しております。

現在の日本経済を取り巻く環境は、米中貿易摩擦の長期化や国内における消費税増税の影響により景気に停滞感が見られることに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループの重点事業分野である通信業界は、継続して好調に推移しており、当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましては、政府主導の「働き方改革」等の課題を解決するための企業の取り組みは継続しており、アウトソーシング需要は堅調に推移していることから、当社グループの事業に関わる市場のポテンシャルは十分にあるものと認識しております。

当社グループのセグメントは、以下に掲げる「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つのセグメントに区分されております。

（1） マーケティング

マーケティング事業においては、以下の事業を行っております。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っております。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っております。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っております。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っております。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しております。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っております。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2) オンサイト事業

人材派遣事業（労働者派遣事業と有料・無料職業紹介事業）として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

2020年12月期の業績予想の前提としては、これらの2つのセグメントの売上収益がともに堅調に推移すると見込んでおります。その結果、売上収益21,400百万円（前年比24.3%増）、営業利益3,320百万円（前年比48.4%増）、税引前利益3,240百万円（前年比51.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,210百万円（前年比51.5%増）と見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、顧客企業からの業務委託に基づいて、自社で運営するコンタクトセンターにおける電話受発信、フィールドセールスによる直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて顧客企業のエンドユーザー向けにダイレクトマーケティングを実施し、直接的に顧客企業の営業成果の向上をサポートするほか、当該業務で蓄積したノウハウや人材を活用して顧客企業向けにコンサルティングや業務受託等を行うことにより、顧客企業の営業体制強化や営業効率の改善に貢献しております。

売上収益の計画の策定にあたっては、2020年6月末までの実績値に、期初時点で策定した7月以降の予算に各個別プロジェクトの受注増減や新規獲得プロジェクトの進捗状況を加味して策定しております。期初の計画策定時には受注を見込むプロジェクト毎に、顧客企業の事業計画等に基づき当該プロジェクトのターゲット市場規模を推定し、更に顧客企業からのヒアリングに基づいたアウトソース活用比率及び当社の獲得シェア等を考慮することで策定しております。併せて当該プロジェクト毎の計画については過年度の受注実績の推移及び期初時点の受注見込みと比較し、妥当性の検証を行っています。これらのプロジェクト毎の売上収益の計画の積み上げから、マーケティング事業全体の売上収益計画を策定しております。

以上の結果、マーケティング事業の2020年12月期第2四半期累計期間の売上収益（セグメント間収益を除く）は既存顧客における獲得業務においてコミュニケーターの習熟度の向上や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から架電先の在宅率が上昇したことによる生産性向上や、既存顧客の営業チャネルにおいて対面型営業から非対面型営業へのシフトが進んだことに伴い高収益案件が増加したことにより10,658百万円（前年比31.8%増）となり、2020年12月期の売上収益（セグメント間収益を除く）は19,700百万円（前年比21.7%増）を見込んでおります。

(オンサイト事業)

オンサイト事業においては、人材派遣事業（労働者派遣事業と有料・無料職業紹介事業）として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

売上収益の計画の策定にあたっては、2020年6月末までの実績値に、期初時点で策定した7月以降の予算に各個別プロジェクトの受注増減や新規獲得プロジェクトの進捗状況を加味して策定しております。期初の計画策定時にはマーケティング事業と同様に受注を見込む顧客企業毎に、顧客企業の事業計画等に基づき当該プロジェクトのターゲット市場規模を推定し、更に顧客企業からのヒアリングに基づ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

いたアウトソース活用比率及び当社の獲得シェア等を考慮することで策定しております。併せて当該プロジェクト毎の計画については過年度の受注実績の推移及び期初時点の受注見込みと比較し、妥当性の検証を行っています。これらのプロジェクト毎の売上収益の計画の積み上げから、オンサイト事業全体の売上収益計画を策定しております。

以上の結果、オンサイト事業の2020年12月期第2四半期累計期間の売上収益（セグメント間収益を除く）は、取引企業数が96社から113社へ増加したことにより738百万円（前年比70.0%増）となり、2020年12月期の売上収益（セグメント間収益を除く）は1,700百万円（前年比64.9%増）を見込んでおります。

なお、現在新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が世界的に拡大しておりますが、当社グループの事業は必ずしも対面によることが必要とされるものではないため、コンタクトセンターにおいては感染症対策を講じることで、概ね通常通りの運営ができていたほか、直接訪問においては一部業務の自粛等の影響は一時的に生じましたが、非対面のコミュニケーションによっても顧客企業へのサービスの提供が成立することから、当社グループの事業への影響は限定的であると判断しております。したがって、2020年12月期業績予想の前提条件にはこの影響は織り込んでおりませんが、今後の状況により顧客企業の事業の停止や社内でのクラスターの発生等のリスクは残されており、当該リスクが現実となった場合は、当社グループの売上高の減少といった事象が発生することがあり、その場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）営業費用、その他の収益・費用及び営業利益

当社グループの営業費用は、主に人件費及び人材派遣料となっております。人件費及び人材派遣料は、2019年12月期の実績及び人員計画に基づく人員の増減に、想定される昇給・昇格を加味して算出してしております。その結果、2020年12月期の人件費は11,150百万円（前年比22.3%増）、人材派遣料は2,210百万円（前年比8.0%増）を見込んでおります。その他の費用については、前期実績をベースに、継続して発生が見込まれる費用及び追加で予定される費用を積み上げて設定しております。また、弁護士費用やIFRS導入費用等の上場準備費用として、130百万円を見込んでおります。

その他の収益・費用については、2019年12月期の実績ベースで設定しております。

以上の結果、2020年12月期第2四半期累計期間の営業費用は8,982百万円となり、2020年12月期の営業費用は18,150百万円（前年比21.1%増）を見込み、2020年12月期第2四半期累計期間の営業利益は2,422百万円となり、2020年12月期の営業利益は3,320百万円（前年比48.4%）を予想しております。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場準備費用を調整した2020年12月期の調整後営業利益は、3,450百万円（前年比50.0%増）を予想しております。

（3）金融収益・費用、税引前利益

金融収益は、2019年12月期の実績ベースで設定しておりが、このほかに2020年1月7日に実施したリファイナンスによる借入金の評価益を加味し40百万円を見込んでおります。

金融費用については、支払利息を返済計画に基づき積み上げ試算し120百万円を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の税引前利益は3,240百万円（前年比51.2%）を予想しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税費用は見積実効税率ベースで算定し、1,030 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2020 年 12 月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は 2,210 百万円（前年比 51.5% 増）を予想しております。

また、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益においては、2,300 百万円（前期比 53.4%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933 年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。